

2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月10日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 9076 URL <https://www.seino.co.jp/seino/shd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行 TEL 0584-82-5023
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	611,427	12.9	31,590	27.8	31,848	27.5	18,403	29.7
2025年3月期第3四半期	541,684	11.3	24,713	20.2	24,978	14.0	14,192	7.8

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 28,593百万円 (104.5%) 2025年3月期第3四半期 13,985百万円 (-36.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円	銭
2026年3月期第3四半期	123.31		113.42
2025年3月期第3四半期	84.34		78.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2026年3月期第3四半期	784,215	435,390	52.2	2,736.44
2025年3月期	770,840	423,571	51.5	2,663.23

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 408,991百万円 2025年3月期 396,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円	43.00	円	59.00	円
2026年3月期		43.00		59.00	102.00
2026年3月期(予想)				59.00	102.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	
通期	813,700	10.4	37,600	25.8	38,300	36.2	22,000	14.3	147.35	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	187,679,783 株	2025年3月期	187,679,783 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	38,218,808 株	2025年3月期	38,614,901 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	149,230,442 株	2025年3月期3Q	168,267,537 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2026年2月10日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の関税政策の影響やエネルギー・原材料価格が高止まる中、堅調な企業業績や所得改善を背景に、景気に緩やかな回復傾向が見られました。しかし、個人の消費マインドには、長引く物価上昇への警戒感から依然として慎重さが残り、景気の先行きの不透明感は払拭されず推移しました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、国内貨物輸送量が前年度を下回るなか、エネルギー価格の高止まりや人手不足に対応するための賃上げ、ネットワークの維持などの輸送コストの上昇が続き、企業活動を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、成長と適切な資本政策によるPBR1倍超を早期に実現し、ROE8.0%以上を目指すため、3年目を迎えた「中長期の経営の方向性へありたい姿とロードマップ2028～」のもと、引き続き、事業基盤である特積み事業の優位性を維持しながら、ロジスティクス事業及び貸切事業を重点施策とし、高利益体質への転換を目指して、成長性、収益性、及び資本効率のバランスを意識した施策を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,114億27百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は315億90百万円（前年同期比27.8%増）、経常利益は318億48百万円（前年同期比27.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は184億3百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

輸送事業におきましては、主力である特積み事業では、物価高の影響に伴う国内の個人消費の抑制などから、国内の取扱貨物量は精彩を欠く状況で推移しました。このような環境下においても、全国を網羅する路線ネットワークの機動力を活かすとともに、ロジスティクス事業や貸切事業の拡大を推進し、取扱貨物量の確保に邁進してまいりました。また、継続的な対話を通じ、お客様の課題解決に向けた価値提供を継続しつつ適正運賃収受にも注力しました。一方で、取扱貨物量に応じた運行体制の効率化など費用の適正化に努めてまいりましたが、「2024年問題」に伴う時間外労働の上限規制などによりネットワークの品質を維持するための自社ドライバーが不足し、備車・外注費は増加しました。

しかしながら、「2024年問題」を変革の好機と捉え、企業の枠を超えた幹線輸送の共同運行や、非効率地域における輸送の相互補完など、業界全体の効率化を図る取り組みを加速させ、長期的かつ継続的な輸送品質の確保にも努めてまいりました。

この結果、売上高は4,739億13百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は226億39百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売においては、メーカーの生産計画の影響などから登録可能台数を十分に確保できず、新車販売台数は前年実績を下回りました。また、中古車販売においても、U-Car各店舗の展示台数を充足することで小売販売台数は底堅く推移しましたが、卸売の販売台数が減少したことから、売上高は前年実績を下回りました。営業利益においても、販売台数の減少が影響し、整備・サービス等の拡販が寄与したものの前年実績を下回りました。

トラック販売では、一部車種を除き出荷が再開されていますが、バックオーダーにより先期の販売が好調だったことや、小型トラックのモデルチェンジの端境期などの影響もあり、新車販売台数は前年実績を下回りました。一方で、中古トラックの販売台数の増加や整備等により利益の確保に繋げました。

この結果、売上高は832億22百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は62億8百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。介護家庭紙を中心とした介護用品の販売が好調に推移したことから、売上高は314億51百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は11億47百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、所有する土地及び跡地利用において、ポテンシャルを最大限に活かし、より利用価値が高い賃貸などへのトランスフォームを推進してきたことから、売上高は18億29百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は13億46百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、建築工事請負業及びタクシー事業などを行っております。売上高は210億10百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は18億4百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、7,842億15百万円と前連結会計年度末に比べ133億75百万円の増加となりました。上場株式の時価上昇により投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。負債については、3,488億25百万円と前連結会計年度末に比べ15億56百万円の増加となりました。資金調達のためのシンジケートローン借入により長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,353億90百万円と前連結会計年度末に比べ118億18百万円の増加となりました。上場株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、継続する地政学リスクや通商関税政策の影響による外需の減速要素が残りますが、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、景気は穏やかな持ち直しが期待されます。

当社グループの主要な事業である輸送業界におきましては、円安傾向、不安定な原油供給量、ドライバー不足、労働人口の減少などの状況におかれております。

このような環境の中、「ロードマップ2028」の目標達成に向けて、輸送事業の主力である特積み事業において、お客様に付加価値を提供しつつ、適正運賃収受の取り組みも継続して進めてまいります。また、持続可能な輸送力を確保するため、様々な業界のパートナーと協創し、物流業界全体の効率化に引き続き取り組んでまいります。

成長分野であるロジスティクス事業においては、物流診断・物流コンサルサービスの提供により、お客様の物流改善や効率化を支援することで、価値創造を実現してまいります。また、産業別ロジスティクスの展開を進め、お客様のニーズに合わせた提案を行うことで、事業拡大を図ってまいります。

同じく成長分野の貸切事業においては、「貸切集中配車センター」の拠点を増やし、「ハコベル」と連携した配車システムの構築を進め、迅速な対応による更なる利便性及びCS（顧客満足度）の向上にも取り組みながら拡大に努めてまいります。

自動車販売事業の乗用車販売においては、CS向上に向け、店舗・サービス工場のリニューアルや商圈分析をもとにした拠点の統廃合、新店計画を進めることで店舗網の最適化を図ってまいります。また、利益率の高いサービス部門を担う整備士の採用・育成・定着に繋げるため継続的に職場の環境整備を行はほか、社員へのキャリアプランの構築と教育制度を拡充し“お客様に選ばれる店づくり”を目指してまいります。

トラック販売においては新車において供給制限は続くものの、受注が再開した小型車型については新車販売を加速させるとともに、リースや保険等の金融商品の増販を目指してまいります。また、入庫管理システムの活用やお客様のニーズにあわせた営業を行うことで、収益性の高い整備事業の拡大にも引き続き努めてまいります。

物品販売事業、不動産賃貸事業及びその他では、事業領域の拡大や既存事業強化を実施してまいります。

なお、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	85,121	77,856
受取手形	6,421	7,180
営業未収金、売掛金及び契約資産	112,972	109,657
棚卸資産	19,490	20,479
その他	10,063	12,786
貸倒引当金	△490	△664
流动資産合計	233,579	227,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144,229	150,542
機械装置及び運搬具（純額）	22,017	22,382
工具、器具及び備品（純額）	5,740	6,294
土地	226,134	226,239
建設仮勘定	16,462	16,647
その他（純額）	10,303	10,725
有形固定資産合計	424,887	432,830
無形固定資産		
のれん	8,950	7,119
その他	8,166	8,817
無形固定資産合計	17,116	15,936
投資その他の資産		
投資有価証券	71,142	86,481
長期貸付金	276	286
退職給付に係る資産	6,216	6,029
繰延税金資産	8,189	5,915
その他	9,914	9,786
貸倒引当金	△483	△348
投資その他の資産合計	95,256	108,151
固定資産合計	537,260	556,919
資産合計	770,840	784,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,137	1,125
営業未払金及び買掛金	57,541	58,229
短期借入金	83,153	8,239
1年内返済予定の長期借入金	1,309	1,685
未払金	17,458	19,812
未払費用	18,370	12,550
未払法人税等	7,842	7,327
未払消費税等	6,572	6,032
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	25,049	24,942
その他	13,815	16,697
流動負債合計	232,251	156,640
固定負債		
長期借入金	5,875	83,129
繰延税金負債	13,400	13,660
役員退職慰労引当金	1,608	1,458
株式給付引当金	4,507	4,307
役員株式給付引当金	243	310
退職給付に係る負債	72,025	72,103
資産除去債務	4,703	4,745
その他	12,653	12,470
固定負債合計	115,017	192,184
負債合計	347,269	348,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	77,513	77,726
利益剰余金	323,260	325,960
自己株式	△77,739	△77,216
株主資本合計	365,515	368,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,777	28,272
土地再評価差額金	△102	△102
為替換算調整勘定	2,647	2,231
退職給付に係る調整累計額	10,158	9,636
その他の包括利益累計額合計	31,479	40,038
新株予約権	2	41
非支配株主持分	26,573	26,357
純資産合計	423,571	435,390
負債純資産合計	770,840	784,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	541,684	611,427
売上原価	476,466	536,159
売上総利益	65,217	75,267
販売費及び一般管理費	40,503	43,677
営業利益	24,713	31,590
営業外収益		
受取利息	19	30
受取配当金	1,120	1,153
持分法による投資利益	—	19
その他	999	1,039
営業外収益合計	2,138	2,243
営業外費用		
支払利息	391	937
シンジケートローン手数料	13	424
持分法による投資損失	1,219	—
投資事業組合運用損	169	289
その他	79	334
営業外費用合計	1,874	1,985
経常利益	24,978	31,848
特別利益		
固定資産売却益	201	298
投資有価証券売却益	147	230
負ののれん発生益	1,174	—
その他	268	96
特別利益合計	1,792	625
特別損失		
固定資産処分損	2,318	301
減損損失	110	33
投資有価証券評価損	34	121
その他	10	3
特別損失合計	2,473	459
税金等調整前四半期純利益	24,298	32,013
法人税、住民税及び事業税	6,639	13,553
法人税等調整額	2,896	△1,393
法人税等合計	9,535	12,159
四半期純利益	14,762	19,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	569	1,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,192	18,403

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	14,762	19,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,274	9,644
為替換算調整勘定	18	17
退職給付に係る調整額	179	△562
持分法適用会社に対する持分相当額	299	△360
その他の包括利益合計	△777	8,739
四半期包括利益	13,985	28,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,389	26,961
非支配株主に係る四半期包括利益	595	1,631

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,298	32,013
減価償却費	17,389	19,508
減損損失	110	33
のれん償却額	1,609	1,632
負ののれん発生益	△1,174	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	111	191
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△333	△149
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△214	△199
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	14	66
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	587	△291
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△54	△263
受取利息及び受取配当金	△1,139	△1,184
支払利息	391	937
持分法による投資損益（△は益）	1,219	△19
投資事業組合運用損益（△は益）	169	289
投資有価証券売却損益（△は益）	△147	△230
投資有価証券評価損益（△は益）	34	121
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	2,116	2
売上債権の増減額（△は増加）	5,538	2,508
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,341	△1,139
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,364	754
未払費用の増減額（△は減少）	△6,701	△5,838
未払消費税等の増減額（△は減少）	952	△259
その他の負債の増減額（△は減少）	5,402	6,889
その他	△1,659	△2,101
小計	48,497	53,272
利息及び配当金の受取額	1,449	1,203
利息の支払額	△402	△940
法人税等の支払額	△8,699	△14,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,844	38,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,398	△2,254
定期預金の払戻による収入	7,203	6,602
有価証券の償還による収入	109	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,011	△28,923
有形及び無形固定資産の売却による収入	248	377
投資有価証券の取得による支出	△794	△2,518
投資有価証券の売却及び償還による収入	194	333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△37,646	—
投資その他の資産の増減額（△は増加）	108	10
貸付けによる支出	△41	△30
貸付金の回収による収入	169	20
その他	△2,529	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,386	△27,030

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	45,911	△74,901
長期借入れによる収入	425	78,700
長期借入金の返済による支出	△1,845	△1,069
非支配株主からの払込みによる収入	861	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	555	571
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,562
配当金の支払額	△16,789	△15,191
非支配株主への配当金の支払額	△118	△166
その他	△1,283	△1,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,715	△14,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,808	△2,929
現金及び現金同等物の期首残高	75,378	77,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,569	74,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	402,243	85,732	29,089	—	19,300	536,365	—	536,365
その他の収益	929	2,268	—	1,742	378	5,318	—	5,318
外部顧客への売上高	403,172	88,000	29,089	1,742	19,678	541,684	—	541,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,708	7,743	11,420	—	6,803	27,676	△27,676	—
計	404,881	95,744	40,510	1,742	26,481	569,360	△27,676	541,684
セグメント利益	16,796	6,441	951	1,278	1,433	26,902	△2,188	24,713

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,188百万円には、セグメント間取引消去56百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,245百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	472,976	81,686	31,451	—	20,579	606,693	—	606,693
その他の収益	936	1,536	—	1,829	431	4,733	—	4,733
外部顧客への売上高	473,913	83,222	31,451	1,829	21,010	611,427	—	611,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,756	7,726	11,179	—	7,627	28,289	△28,289	—
計	475,670	90,949	42,630	1,829	28,637	639,717	△28,289	611,427
セグメント利益	22,639	6,208	1,147	1,346	1,804	33,145	△1,555	31,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,555百万円には、セグメント間取引消去109百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,665百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

名古屋事務所

指 定 有 限 責 任 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 中 村 哲 也

指 定 有 限 責 任 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 齋 藤 英 喜

指 定 有 限 責 任 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 山 田 修 平

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要が

ある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。